

平成 17 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 8 月 19 日



上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
(旧会社名 ロイヤル株式会社)

上場取引所 東・福

コード番号 8179
(URL <http://www.royal.co.jp>)

本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井 明夫
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部長 氏名 藤岡 聡 TEL (03)5707-8813
 決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	48,212	1.6	1,569	△23.9	1,771	△19.7
16年6月中間期	47,467	△1.4	2,061	227.3	2,205	181.4
16年12月期	100,546	0.4	5,948	54.4	6,155	48.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	1,364	△1.3	33	38	—	—
16年6月中間期	1,382	—	33	78	—	—
16年12月期	4,896	—	119	67	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 73百万円 16年6月中間期 380百万円 16年12月期 469百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 40,888,074株 16年6月中間期 40,926,969株 16年12月期 40,917,001株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤売上高には、その他の営業収入を含めて記載

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	81,844	50,717	62.0	1,240	65
16年6月中間期	88,552	46,149	52.1	1,127	95
16年12月期	83,315	49,677	59.6	1,214	70

(注)期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 40,879,871株 16年6月中間期 40,914,461株 16年12月期 40,896,535株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	3,390	56	△3,273	13,762
16年6月中間期	4,872	△2,281	△1,421	19,184
16年12月期	3,076	△5,467	△2,037	13,588

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	99,500	4,750	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 37銭

※上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 10 社及び関連会社 3 社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

会社名	事業内容
当社 ロイヤル関西(株) エスシーロイヤル(株) 那須高原フードサービス(株) (株)カフェクロワッサン その他子会社 3社 その他関連会社 2社	「ロイヤルホスト」を中心に 356 店舗を運営 関西地区で「ロイヤルホスト」を中心に 72 店舗を運営 企業内給食施設など 35 店舗を運営 那須高原サービスエリアにてレストラン・売店を運営 「カフェクロワッサン」13 店舗を運営

(2) 食品事業

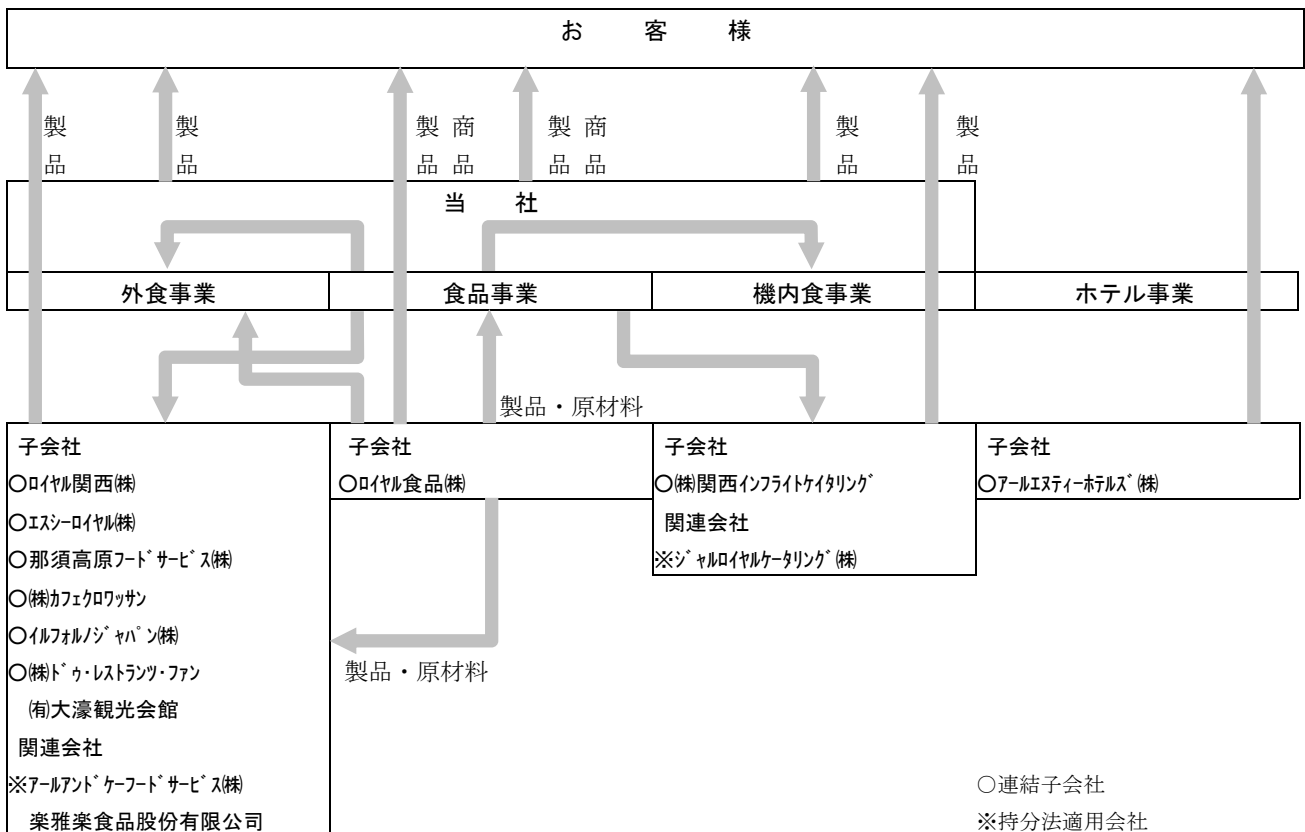
会社名	事業内容
当社 ロイヤル食品(株)	冷凍食品・喫茶製品等の製造・販売 冷菓類等の製造・販売

(3) 機内食事業

会社名	事業内容
当社 (株)関西インフライトケイタリング ジャルロイヤルケイタリング(株)	福岡空港にて機内食を調製・搭載 関西国際空港にて機内食を調製・搭載 成田国際空港にて機内食を調製・搭載

(4) ホテル事業

会社名	事業内容
アールエヌティーホテルズ(株)	「ロイネットホテル」13 店舗を運営



○連結子会社
 ※持分法適用会社

経営方針

1. 会社の経営方針

当社は創業以来、「食」を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。お客様の食に対するニーズが多様化する中、安全性を高め、日本で一番質の高いサービスを提供しつづけることにより、長期的かつ安定的に企業価値の向上を図りたいと考えております。

2. 利益配分に対する基本方針

当社では、株主への長期的かつ安定的利益還元を最重要課題のひとつと認識し、経営を行っております。内部留保資金につきましては、新規事業および出店、既存店の改装、システム投資等の設備投資や、M&Aなど今後の成長基盤の構築のため、有効活用していきたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家層の拡大並びに流動性の向上に有効な手段と認識しております。現状、当社の全株主に占める個人株主の比率は、比較的高い水準となっていると認識しておりますが、昨今、投資単位の引き下げを行う企業の数も増加しており、当社としても市場の要請等も十分に踏まえ、業績、株価水準、投資単位引き下げに伴う費用と効果等を勘案しつつ、引き続き検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社では、経営効率の改善を着実に図るため、従業員が最も目標として取り組みやすい「営業利益率」を常に経営指標として活用してまいりました。目標としておりました経営指標「営業利益率4%」は、経営構造改革の進捗および子会社の利益率改善により、平成16年度に連結ベースで6.0%と達成いたしました。当中間期においては当社の利益率が低下し、連結ベースで3.3%となっております。引き続き目標とする営業利益率を達成すべく利益率の向上を目指し、効率的経営に努めてまいります。

5. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

今後の経済情勢は、一部に改善が見られるものの、市場の成熟化、業態を超えた競争の激化など、飲食業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい情勢が続くと認識しております。しかしながら、一方では、消費構造が変化し、個人のライフスタイルに合った消費が顕著となり、嗜好を満たすものに対する消費意欲は衰えていないと考えております。

こうした市場環境の変化に柔軟に対応できる組織変革を実現すべく、当社は平成17年7月に持株会社制に移行いたしました。新体制の下では、分社化された事業会社がそれぞれ責任を有する事業分野において、市場・お客様のニーズに応じて、機動的な事業執行を担えるよう責任と権限を付与し、自主独立の運営を行ってまいります。また、新体制におきましても、当社が創業以来経営理念として掲げてきた食に対する質・安全性の向上、サービスの向上につきましては、従来以上に意識した経営を行い、お客様の高い支持を得る企業グループを目指すとともに、持株会社化により経営効率を高め、企業価値を向上させてまいりたいと考えております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の社会的責任に注目が集まる中、当社では法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業としての食品の安全性、衛生管理に対しては、創業以来、厳格な対応を徹底しております。持株会社制に移行しました7月には、社会的信頼をより一層得るため、「ロイヤルグループ行動基準」を制定いたしました。グループ全従業員がこれを共有し実践することで、法令遵守はもとより、高い倫理観・道徳観を持った良識ある企業経営ができるよう努めてまいります。

また、持株会社体制への移行後におきましても、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常

にグループ組織・制度の見直しを実施し、透明性のある公正な体制を整備してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は平成10年に業務執行役員制を導入し、現在取締役は社外取締役1名を含む6名の体制となっており、迅速かつ効率的な意思決定に大きく寄与しております。また監査役は社外監査役2名を含む4名となっており、会社業務全般にわたり、取締役会の業務執行について適法性、妥当性を監査しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。さらに当社では、グループ全体の業務執行を監査する組織として、従来の監査室を内部監査室に改編し、内部統制を強化しております。

当社の会計監査を担当する会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。また、企業経営および日常業務に関して複数の法律事務所から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

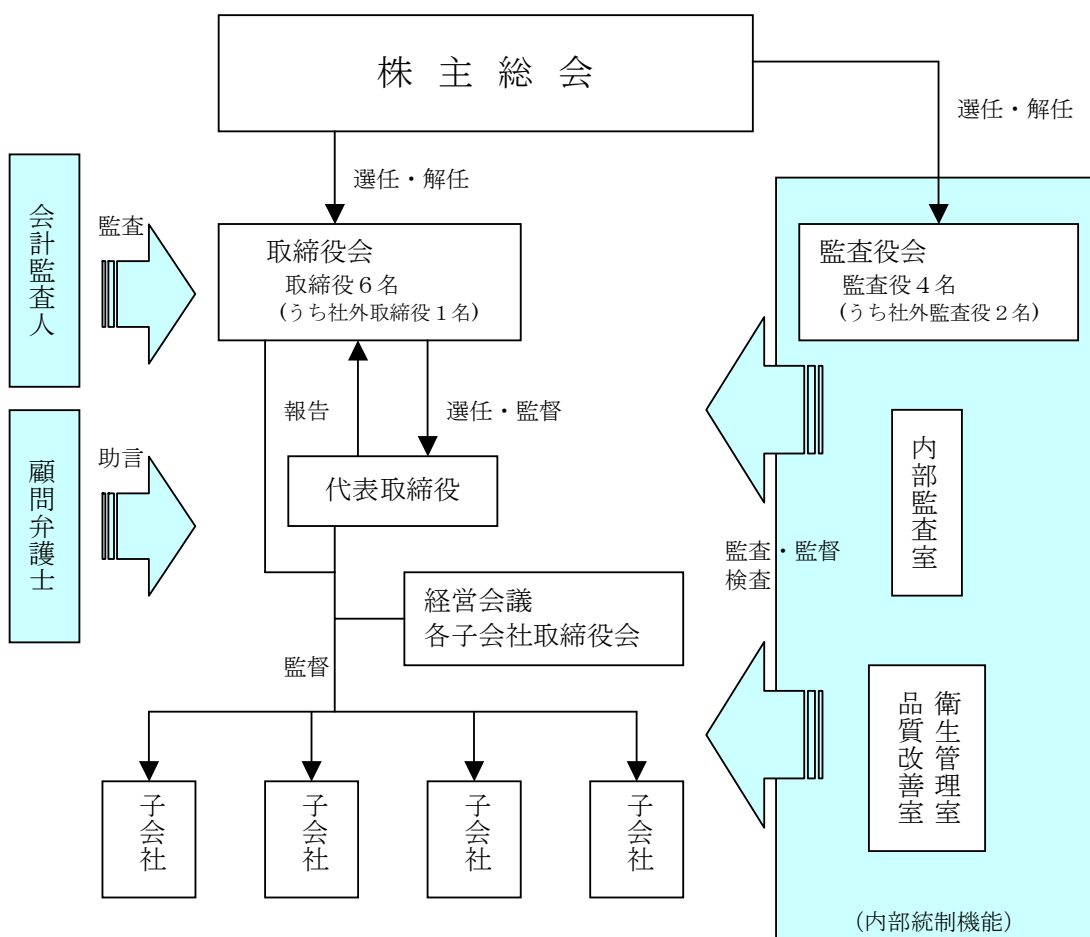
②会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係またはその他の利害関係の概要

当社の社外取締役末吉紀雄氏は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社の代表取締役社長兼CEOであり、また社外監査役谷正明氏は、株式会社福岡銀行の取締役頭取であり、当社と上記2社との間には定常的な取引があります。取引内容は一般的な商業取引および銀行取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、当中間会計期間（6ヶ月）において10回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、5月には当事業年度の第1四半期についての四半期情報開示を実施いたしました。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあり、雇用情勢の好転もあり個人消費は持ち直しの兆しを見せてまいりました。しかし、こうした底流は依然としてうねりと呼ぶほど強くはなく、消費回復への素地が整い始めたという段階に留まっております。

当飲食業界におきましては、同業並びに他業種との競争が続くなか、さらには冬場の低温と春先の花粉の大量飛散とが行楽の足を鈍らせたこともあり引き続き楽観視できない経営環境にあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、引き続き顧客満足度の向上並びに収益性改善のための経営効率化を目指すとともに、飲食企業としての社会的責任を果たすべく、各種法令遵守に取り組むと同時に、食の安全性の確保に万全を期してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間において、売上高は 482 億 1 千 2 百万円（前年同期比+1.6%）、営業利益は 15 億 6 千 9 百万円（前年同期比△23.9%）、経常利益は 17 億 7 千 1 百万円（前年同期比△19.7%）、中間純利益は 13 億 6 千 4 百万円（前年同期比△1.3%）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

【外食事業】

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストランチェーン「ロイヤルホスト」を中心に各種業態（コーヒーショップ・カフェテリア・デリレストラン・焼肉店・ベーカリーショップ等）を展開しております。

ロイヤルホストでは新たな取り組みとして、他業種とのコラボレーションによる商品開発及びスモールサイズメニューの導入等を行い、新たな顧客層の取り込みに努めてまいりました。また、派生業態であるファミカフェ 1 号店「ロイホ鶴間店」を開店いたしました。その他の業態におきましても、シズラーでは原材料の原産地表示を行うなど、安全かつ厳選された食材の提供に取り組んでおります。

しかしながら、こうした施策への費用の投入が増加した一方で、来客数の回復は予想を下回った結果、売上高は 391 億 3 千 3 百万円（前年同期比△5.8%）となり、営業利益は 8 億 1 千 2 百万円（前年同期比△56.7%）となりました。

【食品事業】

主力商品のアイスクリームは、コンビニエンスストア及びファーストフードチェーンへの出荷が好調に推移したことにより売上を伸ばした一方、トルテ製品はやや低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 31 億 2 千 8 百万円（前年同期比+0.2%）となり、営業利益は 1 億 3 千万円（前年同期比△9.7%）となりました。

【機内食事業】

当中間連結会計期間においては、当社グループが機内食事業を営まない中部国際空港が開業するなどのマイナス要因がありましたが、航空会社の国際線旅客数が、近隣各国における対日感情の悪化等の影響を受けつつも増加したことなどから、業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 30 億 3 千 9 百万円（前年同期比+7.9%）となり、営業利益は 5 億 6 千 2 百万円（前年同期比+39.8%）となりました。

【ホテル事業】

「人と自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を事業コンセプトに「ロイネットホテル」の全国展開を行っており、6月25日に13号店となるロイネットホテル宇都宮を開業いたしました。ビジネス情報誌のホテルランキングでも高評価を得るなど、お客様から高い支持を頂いた結果、売上高は 29 億 1 千 1 百万円、営業利益は 4 億 8 千 7 百万円と好調に推移いたしました。

なお、ホテル事業は平成 16 年 7 月にアールエヌティーホテルズ(株)の連結子会社化によって新設したセグメ

ントであり、前中間連結会計期間の業績には反映されていないため、前年同期比は記載していません。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ54億2千2百万円（△28.3%）減少し、当中間連結会計期間末には、137億6千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は33億9千万円であり、前中間連結会計期間に比べ14億8千2百万円（△30.4%）減少しております。これは、主に税金等調整前中間純利益が12億3千9百万円（前年同期比△55.6%）減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の増加は5千6百万円であり、前中間連結会計期間に比べ23億3千8百万円（前年同期は22億8千1百万円の減少）増加しております。これは、主に投資有価証券の取得による支出が17億6千1百万円（前年同期は17億6千1百万円）減少したこと、及び前中間連結会計期間には連結子会社株式の追加取得による支出9億4千5百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は32億7千3百万円であり、前中間連結会計期間に比べ、支出が18億5千1百万円（+130.2%）増加しております。これは、主に短期借入金17億円（前年同期は100百万円）減少したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年 6月中間期	平成15年 12月期	平成16年 6月中間期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期
株主資本比率(%)	53.7	50.4	52.1	59.6	62.0
時価ベースの株主資本比率(%)	33.4	45.9	75.1	63.8	64.8
債務償還年数(年)	—	3.5	—	6.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.8	22.1	41.5	14.6	41.0

（注） 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 通期の見通し

下半期も、急激な外食消費の回復は期待できず、少子高齢化の進行という社会構造の変化とあいまって、飲食業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした外部環境の変化に柔軟に対応できる組織、経営を実現するために、当社は平成17年7月1日に経営管理と事業執行を分離した「持株会社制」に移行いたしました。この新体制下においてはグループ全体の「統一性」を維持しつつ、分社化された事業会社が市場とお客様のニーズに応じて「独自性」を發揮できるように権限と責任を与え、自主独立の運営を行い、持株会社はグループ全体の経営戦略と事業ポートフォリオの最適

化を目指してまいります。

通期の連結業績の見通しは、売上高は995億円(前期比△1.0%)、経常利益は47億5千万円(前期比△22.8%)、当期純利益は30億円(前期比△38.7%)となる見込であります。

4. 業績予想に関する留意事項

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	19,184		13,762		13,588		
2 受取手形及び 売掛金	※2	3,052		3,318		4,252		
3 たな卸資産		2,273		2,117		2,007		
4 繰延税金資産		367		816		840		
5 その他		1,868		2,063		2,534		
6 貸倒引当金		△12		△14		△13		
流動資産合計		26,734	30.2	22,063	27.0	23,210	27.9	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	※1	46,736		44,921		44,967		
減価償却累計額		31,981	14,754	31,560	13,361	31,042	13,924	
2 機械装置 及び運搬具	※1	8,495		8,369		8,447		
減価償却累計額		6,964	1,531	7,044	1,325	7,051	1,396	
3 工具器具及び備品		18,157		18,167		17,980		
減価償却累計額		15,074	3,082	15,072	3,095	14,776	3,204	
4 土地	※1		12,882		12,781		12,781	
5 建設仮勘定			33		114		35	
有形固定資産合計		32,284	36.5	30,677	37.5	31,342	37.6	
(2) 無形固定資産								
1 連結調整勘定			214		167		191	
2 その他			538		440		466	
無形固定資産合計			753	0.8	607	0.7	657	0.8
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※1		5,431		6,083		6,055	
2 長期貸付金			48		38		43	
3 差入保証金			19,796		20,461		21,265	
4 繰延税金資産			3,168		1,549		360	
5 その他			893		755		766	
6 貸倒引当金			△557		△391		△387	
投資その他の 資産合計			28,780	32.5	28,495	34.8	28,104	33.7
固定資産合計			61,818	69.8	59,780	73.0	60,105	72.1
資産合計			88,552	100.0	81,844	100.0	83,315	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	※2	3,847		3,722		3,910		
2 短期借入金	※1	15,160		13,190		14,890		
3 一年内返済 長期借入金	※1	2,592		2,092		2,182		
4 未払法人税等		323		684		641		
5 ポイントカード 引当金		232		231		229		
6 店舗撤退損失 引当金		574		40		48		
7 工場解体費用 引当金		—		366		—		
8 その他	※1	6,167		6,158		6,528		
流動負債合計		28,897	32.6	26,486	32.4	28,430	34.1	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	3,432		2,474		3,521		
2 退職給付引当金		9,278		78		76		
3 役員退職慰労 引当金		115		—		126		
4 繰延税金負債		—		221		—		
5 その他		523		866		596		
固定負債合計		13,349	15.1	3,640	4.4	4,321	5.2	
負債合計		42,247	47.7	30,127	36.8	32,751	39.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		155	0.2	999	1.2	886	1.1	
(資本の部)								
I 資本金		13,676	15.5	13,676	16.7	13,676	16.4	
II 資本剰余金		23,936	27.0	23,939	29.3	23,938	28.7	
III 利益剰余金		9,152	10.3	13,620	16.6	12,666	15.2	
IV その他有価証券 評価差額金		469	0.5	616	0.8	508	0.6	
V 自己株式		△1,085	△1.2	△1,135	△1.4	△1,112	△1.3	
資本合計		46,149	52.1	50,717	62.0	49,677	59.6	
負債、 少数株主持分 及び資本合計		88,552	100.0	81,844	100.0	83,315	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		46,867	100.0	47,634	100.0	99,341	100.0
II 売上原価		16,298	34.8	16,203	34.0	34,341	34.6
売上総利益		30,568	65.2	31,431	66.0	65,000	65.4
III その他の営業収入		599	1.3	577	1.2	1,204	1.2
営業総利益		31,168	66.5	32,008	67.2	66,205	66.6
IV 販売費及び 一般管理費							
1 従業員給与		12,078		12,233		24,934	
2 退職給付費用		664		—		—	
3 賃借料		5,362		6,195		11,616	
4 その他の経費		11,001	29.106	12,009	30.439	23,705	60.256
営業利益		2,061	4.4	1,569	3.3	5,948	6.0
V 営業外収益							
1 受取利息		21		23		30	
2 受取配当金		4		44		6	
3 持分法による 投資利益		119		73		209	
4 販売協力金収入		31		50		79	
5 連結調整勘定償却額		30		—		51	
6 その他		152	360.8	158	351.7	250	627.6
VI 営業外費用							
1 支払利息		110		92		210	
2 長期借入金繰上 返済費用		26		—		26	
3 その他		78	216.5	56	148.3	182	420.4
経常利益		2,205	4.7	1,771	3.7	6,155	6.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		91		104		106	
2 持分法による 投資利益	※2	260		—		260	
3 退職給付引当金 取崩益		—	351 0.8	—	104 0.2	3,386	3,752 3.8
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	119		46		268	
2 減損損失	※3	—		331		872	
3 貸倒引当金繰入額		—		—		42	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		104		—		208	
5 関係会社株式評価損		—		—		13	
6 店舗撤退損失 引当金繰入額		49		14		48	
7 本部移転費用		55		—		59	
8 早期解約違約金		—		127		—	
9 工場解体費用 引当金繰入額		—	328 0.7	366	886 1.8	—	1,512 1.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,228 4.8		989 2.1		8,396 8.5
法人税、住民税 及び事業税		248		520		541	
法人税等調整額		586	834 1.8	△1,015	△494 △1.0	2,902	3,443 3.5
少数株主利益			11 0.0		118 0.2		55 0.1
中間(当期) 純利益			1,382 3.0		1,364 2.9		4,896 4.9

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			23,936		23,938		23,936
II							
		0	0	1	1	2	2
III			23,936		23,939		23,938
(利益剰余金の部)							
I			8,179		12,666		8,179
II							
		1,382	1,382	1,364	1,364	4,896	4,896
III							
		409		408		409	
		—	409	2	411	—	409
IV			9,152		13,620		12,666

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,228	989	8,396
減価償却費		1,446	1,360	2,991
連結調整勘定償却額		22	23	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1	5	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		180	—	—
退職給付引当金取崩益		—	—	△3,386
受取利息及び受取配当金		△26	△68	△36
支払利息		110	92	210
持分法による投資利益		△380	△73	△469
固定資産売却却損		119	46	268
店舗撤退損失 引当金繰入額		49	14	48
減損損失		—	331	872
工場解体費用 引当金繰入額		—	366	—
投資有価証券売却益		△91	△104	△106
売上債権の増減額 (△は増加)		1,101	934	△73
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△159	△110	119
仕入債務の増減額 (△は減少)		88	△187	141
未払金の増減額 (△は減少)		△539	△790	△53
その他		992	898	△524
小計		5,140	3,729	8,463
利息及び配当金の受取額		29	147	41
利息の支払額		△117	△82	△211
退職一時金制度の廃止に 伴う退職一時金の支払額		—	—	△5,001
法人税等の還付額		—	182	—
法人税等の支払額		△181	△585	△215
営業活動による キャッシュ・フロー		4,872	3,390	3,076

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の 売却による収入		50	—	50
有形固定資産の 取得による支出		△714	△1,234	△2,036
有形固定資産の 売却による収入		0	2	54
投資有価証券の 取得による支出		△1,761	△0	△3,385
投資有価証券の 売却による収入		124	254	178
関係会社株式の 売却による収入		—	—	195
連結子会社株式の 追加取得による支出		△945	—	△945
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の 取得による取得		—	—	△639
差入保証金の純増減額 (△は増加)		970	1,074	1,510
店舗撤退等による支出		△111	△26	△453
その他		105	△14	3
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,281	56	△5,467
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		—	△1,700	△270
長期借入れによる収入		400	—	1,650
長期借入金の 返済による支出		△1,379	△1,137	△2,950
配当金の支払額		△409	△408	△409
自己株式の 取得による支出		△34	△25	△60
その他		1	△1	2
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,421	△3,273	△2,037
IV 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		1,168	173	△4,428
V 現金及び現金同等物の 期首残高		18,016	13,588	18,016
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		19,184	13,762	13,588

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン (注) 平成16年4月1日付で、オージー・ロイヤル(株)はロイヤル関西(株)に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (株)大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ(株) なお、アールエヌティーホテルズ(株)につきましては、当連結会計年度において株式を追加取得したため、当連結会計年度から、連結子会社を含めております。 (注) 平成16年4月1日付で、オージー・ロイヤル(株)はロイヤル関西(株)に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 アールアンドケーフードサービス(株)、ジャルロイヤルケータリング(株)、ダイワロイヤル(株)、アールエヌティーホテルズ(株) アールエヌティーホテルズ(株)につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 アールアンドケーフードサービス(株)、ジャルロイヤルケータリング(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 アールアンドケーフードサービス(株)、ジャルロイヤルケータリング(株) なお、ダイワロイヤル(株)につきましては、当連結会計年度において株式を売却し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品 股份有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ 中間純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法 の適用から除いております。 なお、(株)ジェーズホテルネット ワークは、休眠会社であるため、 持分法の適用から除いておりま す。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算 日等に関する事項 持分法適用会社のうち中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の中 間会計期間にかかる中間財務 諸表を使用しております。 なお、ダイワロイヤル(株)につ いては、中間連結決算日に実施 した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない会社 同左 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算 日等に関する事項 持分法適用会社のうち中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の中 間会計期間にかかる中間財務 諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない会社 同左 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等から見て、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法 の適用から除いております。 なお、(株)ジェーズホテルネット ワークは、休眠会社であるため、 持分法の適用から除いておりま す。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度 等に関する事項 持分法適用会社のうち決算 日が連結決算日と異なる会社 については、各社の事業年度に かかる財務諸表を使用して おります。</p>
3 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	<p>連結子会社8社のうち、那須 高原フードサービス(株)の決算 日は6月30日であり、中間連結 財務諸表作成にあたっては、同 社の財務諸表に所要の調整を 行って使用しております。 なお、その他の連結子会社の 中間決算日は6月30日で中間 連結決算日と一致して おります。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、 すべて6月30日で中間連結決 算日と一致して おります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべ て12月31日で連結決算日と一 致して おります。 なお、那須高原フードサー ビス(株)については、決算期変更 を行っており、決算日を6月30 日から12月31日に変更して おります。</p>
4 会計処理基準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)に よっております。 b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法によ っております。 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ております。) ・時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>b 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 主として定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>b その他の資産 主として定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 ただし、(株)関西インフライトケイタリング及び当社が同社へ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>b その他の資産 主として定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 ただし、当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>b その他の資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,043百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時にすべて費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>④ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 工場解体費用引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>④ ポイントカード引当金 同左</p> <p>⑤ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑥ 工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>④ ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>⑥ 工場解体費用引当金</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(店舗撤退損失引当金)</p> <p>従来、店舗撤退に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上しておりましたが、前連結会計年度の下期から閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗閉鎖の意思決定時に店舗撤退損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において変更後の方法によった場合、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は262百万円増加し、税金等調整前中間純損失は262百万円増加することとなります。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴う税金等調整前当期純利益に与える影響額は872百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間0百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(当中間連結会計期間11百万円)及び「ポイントカード引当金の増減額」(当中間連結会計期間△3百万円)については、金額の重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「退職給付費用」(当中間連結会計期間198百万円)については、金額の重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社を除き、当社グループは退職給付制度を改廃し、平成17年1月1日より確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当中間連結会計期間1百万円)については、金額の重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員退職時に取締役、監査役に対し、退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(退職給付制度の改廃)</p> <p>当社グループは、平成16年12月31日にロイヤル厚生年金基金を解散し、平成17年1月1日付で確定拠出年金制度を施行しております。また、一部の連結子会社を除き、同時に退職一時金制度を廃止し、将来期間分については確定拠出年金へ移行し、過去期間分については打切り支給を行いました。</p> <p>この退職給付制度の改廃に伴い、当連結会計年度において退職給付引当金取崩益3,386百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																																																														
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,659 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>851 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,111 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 長期借入金</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>流動負債の 「その他」 (預り金)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,089 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 長期借入金</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,370 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3 百万円	建物及び構築物	907	機械装置及び運搬具	70	土地	1,638	投資有価証券	39	計	2,659 百万円	建物及び構築物	851 百万円	機械装置及び運搬具	70	土地	189	計	1,111 百万円	短期借入金	6,190 百万円	一年内返済 長期借入金	768	流動負債の 「その他」 (預り金)	11	長期借入金	1,120	計	8,089 百万円	短期借入金	6,190 百万円	一年内返済 長期借入金	480	長期借入金	700	計	7,370 百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,543 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済 長期借入金</td> <td>288 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の 「その他」 (預り金)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3 百万円	建物及び構築物	51	土地	1,449	投資有価証券	39	計	1,543 百万円	一年内返済 長期借入金	288 百万円	流動負債の 「その他」 (預り金)	9	長期借入金	132	計	429 百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,588 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>794 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,042 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 長期借入金</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>流動負債の 「その他」 (預り金)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,720 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 長期借入金</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,130 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3 百万円	建物及び構築物	848	機械装置及び運搬具	58	土地	1,638	投資有価証券	38	計	2,588 百万円	建物及び構築物	794 百万円	機械装置及び運搬具	58	土地	189	計	1,042 百万円	短期借入金	6,190 百万円	一年内返済 長期借入金	768	流動負債の 「その他」 (預り金)	26	長期借入金	736	計	7,720 百万円	短期借入金	6,190 百万円	一年内返済 長期借入金	480	長期借入金	460	計	7,130 百万円
現金及び預金 (定期預金)	3 百万円																																																																																															
建物及び構築物	907																																																																																															
機械装置及び運搬具	70																																																																																															
土地	1,638																																																																																															
投資有価証券	39																																																																																															
計	2,659 百万円																																																																																															
建物及び構築物	851 百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	70																																																																																															
土地	189																																																																																															
計	1,111 百万円																																																																																															
短期借入金	6,190 百万円																																																																																															
一年内返済 長期借入金	768																																																																																															
流動負債の 「その他」 (預り金)	11																																																																																															
長期借入金	1,120																																																																																															
計	8,089 百万円																																																																																															
短期借入金	6,190 百万円																																																																																															
一年内返済 長期借入金	480																																																																																															
長期借入金	700																																																																																															
計	7,370 百万円																																																																																															
現金及び預金 (定期預金)	3 百万円																																																																																															
建物及び構築物	51																																																																																															
土地	1,449																																																																																															
投資有価証券	39																																																																																															
計	1,543 百万円																																																																																															
一年内返済 長期借入金	288 百万円																																																																																															
流動負債の 「その他」 (預り金)	9																																																																																															
長期借入金	132																																																																																															
計	429 百万円																																																																																															
現金及び預金 (定期預金)	3 百万円																																																																																															
建物及び構築物	848																																																																																															
機械装置及び運搬具	58																																																																																															
土地	1,638																																																																																															
投資有価証券	38																																																																																															
計	2,588 百万円																																																																																															
建物及び構築物	794 百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	58																																																																																															
土地	189																																																																																															
計	1,042 百万円																																																																																															
短期借入金	6,190 百万円																																																																																															
一年内返済 長期借入金	768																																																																																															
流動負債の 「その他」 (預り金)	26																																																																																															
長期借入金	736																																																																																															
計	7,720 百万円																																																																																															
短期借入金	6,190 百万円																																																																																															
一年内返済 長期借入金	480																																																																																															
長期借入金	460																																																																																															
計	7,130 百万円																																																																																															
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形45百万円及び支払手形65百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p>																																																																																														
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) アールアンドケーフードサービス㈱の金融機関からの借入金に対して220百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) アールエヌティーホテルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末における賃貸借契約の残存契約期間は10年から20年であり、月額賃借料総額は51百万円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) アールアンドケーフードサービス㈱の金融機関からの借入金に対して150百万円の保証を行っております。</p> <p>(2)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) アールアンドケーフードサービス㈱の金融機関からの借入金に対して220百万円の保証を行っております。</p> <p>(2)</p>																																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																				
<p>※1 固定資産売却損の主なものは、店舗の閉店や、改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却損36百万円、工具器具及び備品売却損19百万円ほかであります。</p> <p>※2 持分法適用会社であるダイワロイアル㈱(3月決算期)については、持分法適用にあたり、従来は連結決算日から9ヶ月前の同社の事業年度の財務諸表を使用していましたが、ダイワロイアル㈱からホテル事業を新設会社分割により承継したアールエヌティーホテルズ㈱が連結決算日(12月31日)と同一の決算日を採用したことを契機に、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することにしたため、9ヶ月間の期間損益に対応する持分法損益を特別利益として処理したものであります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産売却損の主なものは、店舗の閉店や、改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却損20百万円、工具器具及び備品売却損8百万円ほかであります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において331百万円の減損損失を計上しており、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社8店舗 及び連結 子会社(3社) 5店舗</td> <td>建物等</td> <td>331 百万円</td> <td>東京都 新宿区 他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社8店舗 及び連結 子会社(3社) 5店舗	建物等	331 百万円	東京都 新宿区 他	<p>※1 固定資産売却損の主なものは、店舗の閉店や、改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却損148百万円ほかであります。</p> <p>※2 持分法適用会社であるダイワロイアル㈱(3月決算期)については、持分法適用にあたり、従来は連結決算日から9ヶ月前の同社の事業年度の財務諸表を使用していましたが、同社からホテル事業を新設会社分割により承継したアールエヌティーホテルズ㈱が連結決算日(12月31日)と同一の決算日を採用したことを契機に、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することにしたため、9ヶ月間の期間損益に対応する持分法損益を特別利益として処理したものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において872百万円の減損損失を計上しており、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>369百万円</td> <td>熊本県 熊本市</td> </tr> <tr> <td>遊休施設等</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>311百万円</td> <td>千葉県 船橋市 (旧物流 倉庫)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	賃貸不動産	土地	369百万円	熊本県 熊本市	遊休施設等	建物及び 構築物	311百万円	千葉県 船橋市 (旧物流 倉庫)
用途	種類	金額	場所																			
直営店舗 当社8店舗 及び連結 子会社(3社) 5店舗	建物等	331 百万円	東京都 新宿区 他																			
用途	種類	金額	場所																			
賃貸不動産	土地	369百万円	熊本県 熊本市																			
遊休施設等	建物及び 構築物	311百万円	千葉県 船橋市 (旧物流 倉庫)																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>19,184百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>19,184百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	19,184百万円	現金及び 現金同等物	19,184百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>13,762百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>13,762百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	13,762百万円	現金及び 現金同等物	13,762百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>13,588百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>13,588百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	13,588百万円	現金及び 現金同等物	13,588百万円
現金及び 預金勘定	19,184百万円													
現金及び 現金同等物	19,184百万円													
現金及び 預金勘定	13,762百万円													
現金及び 現金同等物	13,762百万円													
現金及び 預金勘定	13,588百万円													
現金及び 現金同等物	13,588百万円													

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	41	41	0	41	41	0	41	41	0
計	41	41	0	41	41	0	41	41	0

2 その他有価証券で時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券	566	1,355	789	2,010	3,046	1,035	1,860	2,713	853
計	566	1,355	789	2,010	3,046	1,035	1,860	2,713	853

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	300	300	300
合計	300	300	300
(2) その他有価証券			
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,579	1,569	1,570
② 投資法人投資証券	—	—	300
合計	1,579	1,569	1,870

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

(単位：百万円)

	レストラン 事業	食品 事業	機内食 事業	ベーカリー 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,313	3,120	2,815	2,216	47,467	(—)	47,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,418	5	56	4,481	(4,481)	—
計	39,313	7,539	2,821	2,273	51,948	(4,481)	47,467
営業費用	37,403	7,395	2,419	2,308	49,526	(4,120)	45,405
営業利益又は営業損失(△)	1,910	144	402	△34	2,421	(360)	2,061

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

レストラン事業……………レストラン業

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ベーカリー事業……………パン・洋菓子・ケーキ等の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(380百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

(単位：百万円)

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,133	3,128	3,039	2,911	48,212	(—)	48,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,214	4	51	4,270	(4,270)	—
計	39,133	7,342	3,043	2,962	52,482	(4,270)	48,212
営業費用	38,321	7,212	2,480	2,475	50,489	(3,846)	46,642
営業利益	812	130	562	487	1,992	(423)	1,569

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営・パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(453百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

(単位：百万円)

	レストラン 事業 (百万円)	食品 事業 (百万円)	機内食 事業 (百万円)	ベーカリー 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,732	7,426	6,119	4,445	2,821	100,546	(—)	100,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,778	8	134	44	9,966	(9,966)	—
計	79,732	17,205	6,128	4,579	2,866	110,512	(9,966)	100,546
営業費用	75,301	16,487	5,138	4,605	2,381	103,915	(9,317)	94,597
営業利益又は営業損失(△)	4,430	717	989	△25	484	6,597	(649)	5,948

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

レストラン事業……………レストラン業

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ベーカリー事業……………パン・洋菓子・ケーキ等の販売

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(706百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

(事業区分方法の変更)

当社グループでは、従来、その種類・性質等に基づき、事業を5種類に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「レストラン事業」「ベーカリー事業」と区分していたものを「外食事業」に統一し、4種類の区分といたします。

この変更は、新規店舗及び事業について、「レストラン事業」または「ベーカリー事業」のどちらか一方の事業に区分することが必ずしも適当でない場合があることから、当社グループの情報開示の適正化を図る目的で実施したものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分方法により区分すると次の通りであります。

前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）

(単位：百万円)

	外食事業	食品事業	機内食事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,530	3,120	2,815	—	47,467	(—)	47,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,418	5	—	4,424	(4,424)	—
計	41,530	7,539	2,821	—	51,891	(4,424)	47,467
営業費用	39,655	7,395	2,419	—	49,469	(4,063)	45,405
営業利益	1,875	144	402	—	2,421	(360)	2,061

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

(単位：百万円)

	外食事業	食品事業	機内食事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,178	7,426	6,119	2,821	100,546	(—)	100,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,778	8	44	9,832	(9,832)	—
計	84,178	17,205	6,128	2,866	110,378	(9,832)	100,546
営業費用	79,773	16,487	5,138	2,381	103,780	(9,183)	94,597
営業利益	4,405	717	989	484	6,597	(649)	5,948

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度に当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>当社は、平成16年4月1日付で当社の関連会社ダイワロイヤル株式会社がビジネスホテル事業を承継するために会社分割により新設したアールエヌティーホテルズ株式会社の株式740株を大和ハウス工業株式会社より、同年7月9日付で取得しております。</p> <p>これにより、アールエヌティーホテルズ株式会社は、持分法適用関連会社(所有割合36.0%)から連結子会社(所有割合73.0%)となります。</p>	<p>当社は、平成17年7月29日開催の取締役会において、㈱テン コーポレーションの株式を取得することを決議し、平成17年8月1日付で同社の発行済株式数の33.29%を取得いたしました。</p> <p>(1)株式取得の理由 当社は1951年の創業以来、お客様の信頼にお応えすることにより、日本で一番質の高い飲食とホスピタリティ企業を目指してまいりました。その実現のため、当社は本年7月1日に持株会社となり、経営管理機能と事業執行機能を分離したグループ運営体制へと移行しております。同体制の下、事業ポートフォリオの効率的拡大を達成する方策の一環として、当社と同一の経営理念を共有することができる㈱テン コーポレーションの株式を取得することといたしました。</p> <p>(2)株式を取得した会社の概要</p> <p>名称 ㈱テン コーポレーション</p> <p>事業内容 外食事業(天井を中心とした和食店の経営)</p> <p>資本金 433百万円</p> <p>(3)株式の取得先 丸紅㈱</p> <p>(4)取得株式数、取得前後の所有株式の状況</p> <table data-bbox="587 1321 957 1579"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>2,317株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>2,317株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有割合</td> <td>33.29%</td> </tr> </table>	取得前の所有株式数	0株	取得株式数	2,317株	取得後の所有株式数	2,317株	取得後の所有割合	33.29%	<p>—————</p>
取得前の所有株式数	0株									
取得株式数	2,317株									
取得後の所有株式数	2,317株									
取得後の所有割合	33.29%									